基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

山口県（平成21年度）

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	4,375	8,041	12,416
(2)消費生活相談スタートアップ事業		2,508	2,508
(3)消費生活相談員養成事業	6,650		6,650
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	763	2,778	3,541
(5)消費生活相談窓口高度化事業	920	1,086	2,006
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業		588	588
(8)消費者教育・啓発活性化事業	1,091	6,824	7,915
(9)商品テスト強化事業			0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	5,388	1,442	6,830
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	258	911	1,169
合計	19,445	24,178	43,623

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	146,085
都道府県決算	85,350
管内市町村決算	60,735
基金取崩し額	43,623
取崩し割合	30%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数　5 人 ②年間研修総日数　250 人日 ③実地研修受入自治体 (山口県、下関市、宇部市、山口市、防府市、萩市、光市、)	①実地研修受入総数　3 人 ②年間研修総日数　154 人日 ③実地研修受入自治体 (山口県、下関市、宇部市、山口市、防府市、萩市、光市、)

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	4 人	7,533 人時間／年	5,388 千円	
管内市町村	4 人	5,424 人時間／年	1,442 千円	

５．今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	8,282	8,282	4,375	4,375	センター駐車場整備、相談室の改装、執務参考資料購入
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	31,200	31,200	6,650	6,650	相談員養成研修の実施
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	980	980			
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	581	581	763	763	相談員の研修派遣
⑦消費生活相談窓口高度化事業	1,737	1,737	920	920	消費契約等法律相談窓口の設置
⑧食品表示・安全機能強化事業	786	786			
⑨消費者教育・啓発活性化事業	5,652	5,652	1,091	1,091	消費者リーダーの啓発活動の回数を増やすとともに、消費者リーダーのための研修をはじめて開催
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	6,439	6,439	5,388	5,388	事務員補助新規配置、食の安心相談員の配置
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	411	411	258	258	福祉関係者を対象に多重債務者問題対策ネットワーク研修を開催し、新たなネットワークを構築
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）					
合計	56,068	56,068	19,445	19,445	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	センター駐車場整備、機材・事務用機器の設置、執務参考資料購入、センター周知経費	県民に開かれたセンターとして利用しやすくなり機能強化につながった
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	実務研修開催に必要な講師謝金・旅費、会場使用料、教材作成・購入	将来、消費生活相談窓口に従事できる者を育成できた。
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）		
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員等が消費者行政に係る研修に参加するために必要な旅費・教材費	より専門的で高度な研修を受講することにより、知識の向上が図られた
⑦消費生活相談窓口高度化事業	専門的知識を有する者を活用するために必要な講師謝金及び旅費	困難事例の解決に迅速に対応でき、専門的な相談への対応力を強化することができた
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	消費者リーダーの研修に必要な講師謝金及び旅費、研修時の資料作成にかかる経費	消費者リーダーの知識向上が図られた
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	研修開催にかかる講師謝金及び旅費、会場使用料	他機関との連携を含めた取組により、連携の強化及びフォローアップが可能となった
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数　人 年間研修総日数　人日	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入希望人数　人 年間研修総日数　人日	実地研修受入人数　人 年間研修総日数　人日

８．今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）					
②消費生活センター機能強化事業（増設）					
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、光市、周南市	8,806	8,438	8,243	8,041
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）					
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	岩国市、長門市、柳井市、美祢市、山陽小野田市、上関町、田布施町、　平生町	5,076	4,941	2,623	2,508
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）		142	142		
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、田布施町、阿武	3,326	2,870	2,904	2,778
⑨消費生活相談窓口高度化事業	下関市、宇部市、山口市、下松市、周南市	2,758	1,246	1,086	1,086
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）					
⑫食品表示・安全機能強化事業	下関市	752	752	588	588
⑬消費者教育・啓発活性化事業	下関市、山口市、萩市、下松市、岩国市、長門市、柳井市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、田布施町、阿武町	6,765	6,755	6,826	6,824
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	萩市、光市、周南市、山陽小野田市	3,428	2,420	1,945	1,442
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	山口市、萩市、岩国市	1,234	1,234	911	911
合計		32,287	28,798	25,126	24,178

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	相談室の設置や増設、センター看板の設置、各手法を用いたセンター周知、関係法令集の購入などにより、プライバシーの保護などハード面の整備が整い、地域住民に開かれたセンターとして、機能の充実が図られた
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	相談員用電話機の増設や、センター看板の設置などにより、相談窓口の環境整備に努め、センターとしての土台作りが図られた
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	国民生活センター主催の研修から、個別法にかかる説明会など多岐にわたっての研修会に参加することができ、個々の相談員のニーズにあったレベルアップ強化につながった
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士または司法書士、建築士等専門家が同席することにより、困難な相談に対しても、迅速に対応することができ、また、同席する相談員において知識の向上も図られた
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示講習会を開催することにより食品表示に関する意識啓発が図られた
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者啓発用パンフレット及びグッズ、シール、うちわなどを作成し、各地域のイベントや出前講座で配布することにより、幅広く、啓発活動を行うことができた
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の増員、新規採用、勤務日数の拡大などにより、相談体制が整った
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	地域における高齢者等への相談環境を整備するため、出向いて無料法律相談会を開催するなど、潜在している相談者への対応につながった

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	43,623	千円
うち都道府県	19,445	千円
うち管内の市町村合計	24,178	千円
積増し相当分	0	千円
うち都道府県の基金		千円
うち管内の市町村の基金計		千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	49,418 千円	85,350 千円	35,932 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	19,445 千円	－ 千円	0.23
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	49,418 千円	65,905 千円	16,487 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	35,808 千円	60,735 千円	24,927 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	24,178 千円	－ 千円	0.40
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	千円	36,557 千円	36,557 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	85,226 千円	146,085 千円	60,859 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	43,623 千円	－ 千円	0.30
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	49,418 千円	102,462 千円	53,044 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	450,000 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	450,000 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	43,623 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	1,149 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	407,526 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	9	人	21年度末実績	相談員総数	9	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	9	人	21年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	消費生活相談員が自ら欲する研修等を県が主催することや、他団体が主催する研修等に、相談員が容易に参加できるような取組みを行った
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	15	人	21年度末実績	相談員総数	19	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	15	人	21年度末実績	相談員総数	19	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	・勤務日数を1週あたり0．5日増加し、報酬を増額した
②研修参加支援	・消費生活相談員が様々な研修に参加できるよう支援した
③就労環境の向上	・相談窓口の環境整備を積極的に行った
④その他	